

市民としての実践と宗教者としての実践

——スロヴァキア地方都市における社会貢献活動を支える モラルティの基層

神原ゆうこ

<要旨>

スロヴァキアでは、1989年の体制転換以降、宗教団体と市民団体の自由な活動が可能となり、ともに社会貢献活動に取り組み始めた。本来、両者は別のものであるはずであるが、社会貢献活動という領域においては、両者の活動は非常に近似している。そこで本稿では、スロヴァキアの地方都市において、社会貢献活動を行う宗教団体と世俗的な市民団体に注目し、ポスト世俗化時代の市民社会を支えているモラルティについて考察を試みた。

宗教関係者は、体制転換期に市民とともに自由を求めて活動したが、その後に成立した民主主義的な市民社会は、宗教の復権のみを許容するものではなく、異なる価値観を持つ個人を許容し、ともに市民として社会を築くことを目指すものであった。その意味では、民主化という過程自体が、宗教団体をそれぞれ多様な活動方針ないし価値観を持つ市民団体の一つにしてしまう性格を持つものだったのである。その意味で、「自律的な市民」というモラルティは、社会貢献活動の現場において、社会に関わろうとする人々の宗教的モラルティを世俗的なモラルティの一部として統合する作用を持つものである。

045

1 はじめに

近年の人類学のフィールドにおいて、現地の人々を支援する先進国の NGO や現地の人々自身による NGO の存在が言及されることは珍しくない。このような NGO 活動の世界的普及の背景には、自身が所属する社会に自ら関与し貢献する行為を、市民社会を支えるものとしての肯定的にみなすという共通理解が存在する¹。そのため、現地の人々を支援する NGO も、最終的には現地の人々が自ら活動できるようになることが目的とされていることが多い。

一方で、意志ある市民が自律的に社会に関わることが市民社会成立の前提ならば、人々が社会に無関心であったり、社会の側から排除されたりするような状況は、市民社会の存立基盤を揺るがせる危うさを孕んでいる。このような問題認識に呼応するかのよう、宗教組織による社会貢献活動が評価され始め [島藺・磯前編 2014]、現代の宗教を市民社会形成のエートスを与えるものとしてみなす視点が注目されつつある [稲垣 2006]。宗教学者に限らず、市民社会に関心を持つ研究者にも同様の傾向が指摘でき、アメリカ社会における市民参加を分析したパットナムは、社会参加や連帯という側面のみに注目するならば、宗教的な人々は類い希なる積極的なソーシャル・キャピタリストであると評価している [パットナム 2006: 74-75]²。市民としての合意形成と公共圏について論じてきたハーバーマスもまた、近年は宗教に注目した議論を展開しており、宗教的な市民が理性的にふるまうという前提のもとであれば、宗教的共同体は市民社会と公共圏において重要な役割を果たしうると指摘している [ハーバーマス 2007: 20, 2014: 25]。

とはいえ、もともと西洋社会は、公的領域における宗教の勢力を制限することによって、世俗的な近代政治を可能としてきたはずである。ヨーロッパの大部分において、キリスト教の宗教組織は政治的な側面においても、福祉領域のような人々の生活に深く関わる側面においても、公的領域の中心に位置していた。むしろ、宗教に対する近年の肯定的な評価は、少なくとも西洋近代社会において世俗化が進み、宗教組織が持っていた政治的な影響力が限られたものになってきたからこそ、可能になったといえるだろう。その点では、「宗教組織による公的領域への貢献」という認識自体、近代的な理性に基づく世俗的な市民社会を前提とした見方である。ただし、世俗的な社会が宗教を圧倒しているという認識は正確ではなく、近年の宗教的なものへの再評価は、西洋近代に由来する理性もまた絶対的なものでないという批判³とともに生まれてきた。このようなポスト世俗化時代において、市民社会を支えるモラリティは、どのように想定されうのだろうか。

1 市民社会をどう考えるかという問題については、様々な議論がある。NGO 活動に注目した市民社会論には批判も多いが、現実には NGO 活動は市民社会の成熟度と結びつけられがちであるため、本稿もその認識を前提としている。この問題については別稿 [神原 2015] で論じたため、本稿では割愛する。

2 加えて、ボランティア活動に注目する論者からは、宗教という同質の規範意識を共有した人々による、ボランティア活動への組織的な動員力の高さが評価されている [Merino 2013; Putnam & Campbell 2010]。

3 たとえば、カトリックの宗教者として 2004 年にハーバーマスと対談したラッツィンガー枢機卿は、西欧の理性もキリスト教と同様に人類の一部でのみ承認されているものであると語った [ラッツィンガー 2007: 41]。

スロヴァキア⁴では、1989年の社会主義からの体制転換以降、世俗的な市民による社会貢献活動も宗教組織による社会貢献活動も活発になった。宗教団体による社会貢献活動は信者以外の市民をも対象とすることが多く、世俗的な市民団体がコミュニティのために行う社会貢献活動と外観はほとんど変わらない。世俗的な市民としての実践と宗教者の実践によって構成される市民社会を支えるモラリティについて、本稿ではスロヴァキアの地方都市で社会貢献活動に携わる団体への調査⁵に基づき、分析を進めたい。世界価値観調査（World Value Survey）を用いて信仰心とアソシエーション活動に関する分析を行ったノリスとイングルハートは、宗教に関わりを持つ人々は、宗教系アソシエーションは当然のことながら、非宗教系アソシエーションにも関わりを持つ傾向が強いと指摘している[Norris & Inglehart 2011: 188]⁶。しかし、社会への信用、寛容性、政治への関心といった市民社会的な価値観は、宗教に関わりを持つだけで養われるわけでないのもまた事実であり[Norris & Inglehart 2011: 191]、彼らの分析だけでは、市民社会を支えるモラリティは世俗領域と宗教領域の両方が関わるだろうという一般的な仮説以上を提示することが難しい。そこで本稿では、体制転換後の市民社会の形成に寄与するような社会貢献活動を行ってきた世俗的なアソシエーションと、それに類似した活動を行う宗教系アソシエーションが、スロヴァキア社会の文脈においてどのような意志を持って活動してきたかに注目することにした。

なお、本稿において市民社会を支えるモラリティとは、市民としての自負、具体的には民主主義的な社会の一員として社会に関与しようとする規範意識を想定している。そのため、社会主義時代から継続していた活動は除外し、体制転換後に有志の人々が新たに立ち上げた活動を考察の対象とする。社会貢献活動は、宗教団体に所属する人々にとっては信仰心の表現であり、宗教活動の一環であるが、世俗的な市民団体にとっては、問題解決のための直接的な手段である。フリーライダーも存在する世俗的な市民社会において、自ら社会に関わり続けようとする人々の意志を、市民的理性という言葉のみで説明するのは説得力に欠け、そこには、集合的に共有されるある種のモラリティが存在すると考えられる。

このことは、ボランティア活動に議論を限定すると理解しやすい。もともと人間の社会に存在していた自発的な無償活動が、「ボランティア」として社会の問題解決のために積極的に振興される対象になったのは1950年代以降（日本では70年代以降）の世界的な潮流であったといわれており、その背景には、この当時から社会的な問題として認識されて

4 スロヴァキアは、1989年に社会主義からの体制転換を経験し、その後1993年にチェコスロヴァキアから分離独立した。

5 2013年3月、2013年9月、2015年3月、2015年9月に、それぞれ数日から最長2週間程度スロヴァキアZ市に滞在し、NGO関係者、宗教関係者へのインタビューおよび参与観察を行った。なお、第一言語が英語のインフォーマント1名を除き、調査言語はスロヴァキア語である。また、本稿においてインタビューに応じてくれた個人、およびその個人が所属するNGOや宗教団体の名称、すべて仮名で表記している。

6 世界価値観調査は対象国が多いため、どの宗教を信仰しているかによって結果にも差がある。スロヴァキアの多数派であるカトリックは非宗教系アソシエーションにはそれほど関与しない傾向が指摘されているが、プロテスタントは宗教系、非宗教系アソシエーションのどちらにも関与する傾向が強い。

いたコミュニティの崩壊や、宗教⁷や社会制度への信頼低下への危機意識があると指摘されている [中山 2007: 82-83]。それはすなわち、世俗化ないしそのほかの既存の価値観の変容によって生じた空白を埋めるために、他者を助ける、ないしは社会に関与するという行為が、理性的な市民の規範として社会に要請されるようになった結果でもある。この要請を内面化させてきた価値観を（場合によっては既存のコミュニティにおける規範の復活と融合しているかもしれないが）、対面関係の範囲を超えた「社会」の一員であることを想定させる世俗的なモラルティとして、ここでは議論を進めたい。

2 スロヴァキアにおける「市民社会」とモラルティの再構築に関連する先行研究

スロヴァキアが体制転換に成功した要因として、ソビエト連邦における政治方針転換をはじめとした当時の国際政治上の諸条件も重要ではあるが、市民による社会運動の影響力を無視することはできない。チェコスロヴァキアの反体制運動で注目を集めたのは、芸術家と学生であったが、環境保護に関心を持つ人々と宗教者も運動に合流していた。環境保護活動は、社会主義時代に進行した工業化がもたらした公害問題や環境破壊への批判として、1980年代以降急速に支持を広げつつあった。社会主義体制下では、環境問題を告発するという行為自体が体制の異議申し立てに該当することとなり、彼／彼女らは反体制派に容易に合流できた。また、主要な宗派を中心に宗教組織の存続は認められていたものの、自由な宗教活動が制限されていたことに不満を抱いていた一部の宗教者も、自由な宗教活動が可能な社会を建設するために、運動家たちと体制転換という目的を共有することが可能であった。

体制転換後、これらの人々が、自らの関心に応じて新しい時代を建設するための社会貢献活動に携わるようになるのは自然なことであった。しかも、当時は欧米の NGO が旧東欧諸国の市民社会の建設に関心を抱いていたので、旧社会主義諸国で新たに結成された NGO は、支援を受ける機会にも恵まれていた。この時期に環境保護活動のほか、女性やマイノリティの地位向上のための活動や地域振興活動などを目的として、さまざまな NGO が結成された。これらのうち活動を順調に発展させることができた NGO⁸ が、体制転換後のスロヴァキアの NGO 活動を牽引する第一世代ととなった。その後、2000年代半ばくらいには、市民による自律的な NGO 活動は一般的なものとなりはじめ、健全な市民社会ないし民主主義が定着したと評価されるようになった⁹。西欧型の市民社会を肯定する価値観は、体制転換を求めた人々の活動とその後継となる現地の NGO の活動を通じて一定程度の影響力を持つようになったのである。

当然のことながら、このような価値観の変化には地域差も個人差もある。とくに、村落においては、体制転換後の社会の変化についていけず、社会主義的な価値観を志向し続け

7 ここでの「宗教への信頼性の低下」とは、一般的には世俗化による影響力の低下を指すと考えられるが、カルト的な新興宗教や過激な宗教団体の登場による信頼性の低下も含まれると考えられる。

8 関係者のインタビューによると、スロヴァキアの場合、1998年にEU志向の政権が誕生するまでは、NGOや財団を支援する制度が整わなかったので、初期のうちに解散してしまった団体も多いという。

る人々も存在した [Buchowski 2003; Skalník 1993]。本特集の序で言及したとおり、ポスト社会主義地域を対象としたモラリティの人類学は、まさにこのような社会変動を経験し、社会主義の崩壊が既存のモラリティの崩壊と同義であったフィールドの状況を描いてきたのである。ポスト社会主義国における新たなモラリティの構築の一例として、制度宗教の復興に着目した研究は多数ある [滝澤 2015; 藤本 2015; Hann eds. 2010; Hann & the “Civil Religion Group” 2006; Zigon 2010]。しかしながら、これは調査地の状況による相違が大きいことに注意する必要がある。

確かに、スロヴァキアにおいて、体制転換を求める運動における宗教者の影響力は無視できず [Doellinger 2013]、体制転換後、キリスト教を政党名に冠した政党も結成されている。また、教会で聖職者の語りが、2000年代のスロヴァキア政治に、キリスト教系の政党への支持というかたちで影響を与えたという研究報告も存在する [Kratochvíl 2009]。しかしながら、少なくともインタビューに協力してくれた聖職者たちはスロヴァキアの人々の宗教的無関心さを一様に嘆いており、「復興」というには当事者の実感が欠けている。その点で、体制転換後のスロヴァキア社会において、キリスト教が社会主義体制崩壊後の価値観の空白を埋めるほど存在感があったかどうかについては、疑問が伴う¹⁰。

表1に示すように統計上では、スロヴァキアのおよそ6割の人々がカトリックの信者である。ただし、スロヴァキア統計局によるこの調査は自己申告に基づくものであるため、カトリックの信者のなかにはミサにほとんど出席しない、限りなく「信仰なし」の状況に近い者が多く含まれていると言われている。そのため、この数値からスロヴァキアの人々が信仰心に篤いかどうかを判断するのは難しい。ノリスとイングルハートはポスト社会主義のヨーロッパ諸国について、ポーランドやルーマニアを宗教的、チェコやエストニアを非常に世俗的と特徴づけたが [Norris & Inglehart 2011: 120,127]、スロヴァキアについては特質すべき性格を挙げていない。単純に、週1回以上教会に通う人の割合（2008年）を挙げれば、スロヴァキアは37%程度であり、ポーランドの54%には劣るが、チェコの13%やハンガリーの12%と比較すればはるかに多い¹¹。ルーマニアの29%と比較しても多く、西ヨーロッパ諸国と比較すると、イタリアの35%やアイルランドの41%と同じ程度である。少なくとも、ある程度の規模の宗教的な勢力が存在する土台があることは指摘できる。

9 たとえばアメリカ合衆国のジョン・ホプキンス大学の市民社会研究所 (Center for Civil Society Studies) は1990年代後半から『グローバル市民社会：非営利セクターの様相』と名付けられた各国比較研究プロジェクトに取り組み、22ヶ国を対象に各国のNGOの活動状況に注目して市民社会の正確についての比較研究を行っている。ただし、スロヴァキアでは社会主義時代から続く地縁的なアソシエーションも、体制転換後に明確な活動目的を持って結成されたNGOも、同じ「市民団体」として登録することが可能であるため、西欧諸国に拠点を置いて活動するNGOと同等な団体の数は限られていたという指摘はある [Filadelfiová et al. 2004]。

10 ただし、隣国のポーランドは、スロヴァキアよりもキリスト教への信仰が強く根付いていると指摘されており、スロヴァキアとは異なる議論が可能であると考えられる [加藤 2007]。

11 教会に週1回以上通う人の割合についてはAtlas European Valuesのウェブサイトを参照した。

表1 スロヴァキアの宗教別人口構成（2011年）

宗教	人口（人）	割合（％）
ローマ・カトリック教会	3,347,277	62.00
ルター派	316,250	5.85
ギリシア・カトリック教会	206,871	3.83
改革派教会	98,797	1.83
正教会	49,133	0.91
その他の宗教	81,909	1.52
信仰なし	727,362	13.47
無回答	571,437	10.59

（〔Štatistický úrad 2012: 103〕より筆者作成）

3 社会活動から紡ぎだされる市民社会的モラリティ

Z市は中部スロヴァキアに位置する人口10万人程度の地方中核都市である。中部スロヴァキアは、山がちな地域であり、限られた平地に人口10万人に満たない程度の小都市や村落が点在している。Z市の規模は人口500万人のスロヴァキア国内で10位以内に入る程度であり、それほど大きな都市とは言えない。このような地方都市ではあるが、体制転換支持者たちの一部は、体制転換直後から自発的な市民活動に携わりはじめ、このとき結成されたNGOの一部は、Z市の主要な市民団体に成長した。代表的な団体としては、1993年に環境保護NGOとして結成され、後に後進を支援する財団となった「エコシステム」や、1995年結成の障害者劇団、さらに1992年に設立された住環境の整備を目指すコミュニティ財団「ふるさと」などを挙げることができる。本章では、これらの活動に注目し、市民による社会貢献活動が体制転換後の社会のなかでどのように形成されてきたかを考察したい。

1989年の民主化運動には多くの芸術家や劇場関係者が関わったが、障害者劇団を立ち上げたV氏もその一人であった¹²。人形劇役者であったV氏は、知的障害者のための施設から公演を依頼される機会が多く、施設利用者たちが体制転換後も変化なく「人の目を避けるような場所で保護」されている状況に疑問を抱くようになったという。体制転換によって自由を得るという一つの目的を達成した後は、時代が変わっても解決していない別の問題に取り組むべきだと考えるようになり、知的障害を持つ人々とともに劇をすることを始めたのである。インタビューに応じてくれた障害者劇団のスタッフの言葉を借りれば、劇団での活動は、「彼／彼女らに自分の意志で行動する自由を教える」ことを意味した。劇団は当初、施設入所者から参加希望者を募っていたが、「障害者はおとなしく世話

12 障害者劇団についての記述は、主宰者V氏とともに初期から障害者劇団で活動していた中心的スタッフへのインタビュー（2013/9/20）によるものである。

されるべきだという考え方の」施設での生活を彼／彼女ら自身が嫌がるようになり、結果的に劇団は障害者たちの自立支援も行うことになった。

このような自発的活動は、体制転換後すぐに社会に定着したわけではない。サポート体制も不十分であり、劇団のスタッフは活動の目的すら周囲の人々に長く理解されなかったと語った。環境保護財団「エコシステム」も、1990年代は資金を集めようにも、まず活動を理解してもらうことが大変だったと語り、また現在のように自発的に人々が活動するようになるにも、時間が必要であったと指摘した¹³。

筆者：村の普通の人々が計画を準備して、財団に申請し、実行するということは、いつくらいから行うようになったのですか？

財団代表：2000年代半ばくらいから、何かしたいと考えている村の人々の所に行って、どうやって計画書を書くかとか、その計画書を書くために誰に相談したらいいとか、うまく採用されたらどのように他の人々と協力して実行するかなどを教える研修会を開くようになった。それからだね。（中略）多くの人はどうすれば自分たちで何かできるのかわかっていない。採用された団体から、お金をどうすればいいのかと何度も聞かれた。

この指摘は、地元の NGO の支援するコミュニティ財団「ふるさと」が、1990年代に公園整備のプロジェクトを自ら運営した際に、「自ら活動することを恐れる」¹⁴住民に苦慮した経験にも共通していた。しかしながら、調査の時点では、Z市やその周辺の自治体で、身の回りの問題に自ら取り組もうとする個人や団体による活動は珍しいものではなくなっていた。居住地域の小学校跡地の活用方法について住民代表として、市や企業と交渉した G 氏は、このときの経験をきっかけに NGO として市の文化活動を活性化することに興味を持つようになった。彼女は活動を始めるにあたって、NGO の立ち上げをサポートする NGO から助言を受けていた¹⁵。Z市の規模を考えると、個人的な人間関係と NGO としての役割の差は曖昧であるが、2010年代には、意志ある個人が必要とする具体的な知識は、比較的容易にアクセスすることが可能となっていた。

さらに、近年の EU 域内では、ボランティアを希望する若者が加盟国内の外国の NGO でインターンシップをする制度も整っている。芸術大学卒業後、外国に居住するチャンスを探していた M 氏は、もともととはそれほど社会貢献活動に熱心というわけではなかったが、この制度を用いて、若者のコミュニティ活動を支援するデンマークの NGO で1年間のボランティアをする機会を得た。彼女はデンマークについて、「デンマークはスロヴァ

13 財団「エコシステム」代表へのインタビュー（2013/3/11）より。

14 なお「自ら活動することを恐れる」という言葉は、社会主義時代において行事は、基本的に許可制であるか、一方的に動員が求められるものであったという住民の認識を前提として語られる言葉である。

15 この NGO は、1990年代に Z市に NGO 活動のアドバイザーとしてアメリカ合衆国からやってきて、その後も Z市に住んでいる人物が立ち上げたものである。Z市は一地方都市ではあるが、中部スロヴァキアの中心都市でもあるからか、1990年代については、欧米の NGO からのサポートがあった話をしばしば耳にした。

キアよりは長い民主主義の歴史を持つ」と市民参加の歴史の長さの差を認めつつも、雇用関係がないゆえにボランティアには不透明性があったり、部外者からは深刻にみえるのに市民は誰も解決しようとしらない問題が放置されることがあったりと、デンマークもまた理想的な状況ではなかったと語った。しかしながら、帰国後も、彼女はZ市近郊の故郷で、友人とともに公園のリノベーションや、芸術活動に関するイベントの企画を行い、社会貢献活動を続けている。

「様々な経験を積んだことで、ボランティアについて当初抱いていた幻想は消えたが、希望を失ったわけではない。一生この町に住むとは限らないが、家族も彼氏もここにいて、いまここに住んでいる。ずっとここに住んでいる人は、（この環境を当たり前だと思っていて）自分たちが必要なものがわかっていないから、（外を見てきた私達が）必要だと思うものが手に入るように試したい。」¹⁶

体制転換から25年を経て、社会貢献活動に関わる人々の多くは世代を問わず、「自分自身で社会を変える／社会を支える」ことを意識的に語る。体制転換を経験している人については、自発的な活動が相対的に制限されていた社会主義時代とは異なる新たな可能性として、自らの活動を定義づけているといえるだろう。つまり、体制転換を希望した市民の力は、NGOなどの社会貢献活動という日常的な実践に収束したと考えられる〔神原2015〕。では、社会主義時代の記憶を持たない世代（1980年代後半以降に生まれた世代）のNGOの関係者についてはどうだろうか。これについては、体制転換直後から活動を続ける第一世代のNGOや財団の存在に加えて、EUレベルで構築された市民活動をサポートするシステムの影響を考慮に入れる必要がある。

Z市で活発な活動を行うNGOの多くは、財団などからプロジェクトごとに資金援助を受けていることが多い。これらのNGOを支援するのは、スロヴァキアに進出している外資系企業系列の財団か、かつて外国から支援を受けて成長したスロヴァキアの第一世代のNGOから発展した財団である。とりわけ公募型の資金への依存度が高いNGOの場合、資金提供元の方針がNGOの活動方針に影響を与えるという現実を考えると〔Wade 1999〕、NGOの活動をとりまくある種の西欧的な市民社会的モラリティを共有するためのシステムの存在を、ここに想定することが可能である。もちろん、スロヴァキアの人々がNGOに関わるようになった途端、西欧の人々と同じように物事を考えるようになるわけではない。しかし、どのような活動を支援するかという裁量は財団側にあるため、少なくとも資金が必要な活動については、選択する側の思想にある程度沿う必要があるという、間接的な影響力を否定することはできない。社会貢献活動は強制でも許可制でもないが、支援する側の思想を理解しなければ、資金面から活動が制限される可能性がある。自律的な活動ではあるのだから、インタビューに応じてくれたNGOの多くにとって、提供できるのは自身の時間と労働力だけであり、経済的な支援は外部に依存しているという現実があ

16 Z市近郊の町でNGO活動を行うM氏へのインタビューより（2013/3/6）。

る。その点で、スロヴァキアで積極的に活動する NGO は、資金を通じて第一世代や西欧基準の社会貢献活動の思想を伝達するシステムの形成に寄与しているといえるだろう¹⁷。

4 宗教団体による社会貢献活動

スロヴァキア文化省に宗教団体として登録されている団体は 2013 年の時点で、18 団体あり（表 2）、これまでの調査より、Z 市で一定の規模の社会貢献活動を行っていることを確認できたのは 5 団体であった。うちひとつは、スロヴァキアの人口の 6 割が信仰しているカトリックであり、残りはプロテスタント系の諸宗派である¹⁸。カトリックは Z 市内の各地に教会を持ち、組織規模も大きいのにに対し、そのほかのプロテスタント系の宗教団体は総じて規模が小さい。とはいえ、もっとも規模の小さい宗派でも 100 名近いメンバーが所属しており、Z 市の NGO と比較すれば、その規模はかなり大きいものとなる。特定の問題意識を共有した NGO と、信仰を同じくする人々の集まりである宗教団体は、そもそもの設立目的が異なるので、法律上でも、人々の認識のうえでも別の存在として区別されている。しかしながら、信者数が少ないために宗教団体としての登録条件を満たすことができない団体が、NGO 名義で宗教活動を行うような場合、小規模な宗教団体と NGO の活動の外観はかなり類似している。

さらに、体制転換後の両者を取りまく環境の変化も類似していることも注目に値する。自由な市民活動が可能になったのと同様に、教会でのミサ・礼拝以外の活動が許容されていなかった社会主義時代と比較して、キリスト教系宗教団体の活動領域は大きな広がりを見せた。宗教団体が学校や福祉施設を運営することが認められ、信者同士の交流活動や社会貢献活動も活発になった。とくに Z 市においては、規模の小さい宗派ほど、信者以外の人々を含む地域社会との関わりを重視する社会貢献活動を行う傾向が強かった。

プロテスタント系 A 派の牧師は¹⁹、本部からの支援を得て Z 市に初等学校を設立した。牧師夫妻は、Z 市に赴任してきた当初は英語教室を開くことで、信者以外の地域の人々と

17 ここでの議論は、ある程度の経験と活動実績がある NGO を対象としており、有志の自己資金（または寄付）と労働力のみで問題解決にあたる NGO は対象としていない。調査においてインタビューに協力してくれた NGO の多くは、プロジェクト型の資金公募に応募した経験を持つ。このような形の資金に依存するということは、極端な例を挙げれば、公園の整備に必要な道具や資材などの 1000 ユーロ（15 万円程度）の予算獲得のために、コミュニティ形成を支援する財団向けに「周辺住民の憩いの場」となる公園を「周辺住民と協力して」整備するプロジェクトとするのか、子どもの教育を支援する財団向けに「子どもが安心して遊べる」公園のために、公園整備自体を「子どもを持つ親同士の情報交換の場としながら」すすめるプロジェクトとするのかを、どのような財団がプロジェクトの公募を行っているか次第で NGO が方針を修正することもありうるということを意味する。別の市に拠点をおくコミュニティ支援を目指す財団のスタッフへのインタビューでは、NGO から提案されたプロジェクトを見て、「もっと一般の人を広く巻き込むような計画でないと審査に通らない」と財団の趣旨を重視するプロジェクトにするように助言した経験が語られた。もちろん、現地の NGO にもさまざまな判断があり、外部資金を確保する機会を失っても本来の活動方針を優先する場合もあると考えられる。また、現地の研究者の間でも、とくに公園などのインフラ整備は NGO でなく行政の仕事ではないかという批判はある。

18 プロテスタント系諸宗派は規模が小さく、牧師が 1 名しかない団体もあるため、インタビューに協力してくれた人々の個人情報保護の観点から、宗派名も匿名とした。

19 A 派牧師へのインタビュー（2015/3/22）、および A 派系列の初等学校の放課後向けイベント時の学校関係者へのインタビュー（2015/9/11）より。

表2 スロヴァキア文化省登録宗教団体（2015年）

使徒教会	<i>Apoštolská cirkev</i>
バハイイ協会	<i>Bahájske spoločenstvo</i>
バプティスト派兄弟団	<i>Bratská jednota baptistov</i>
セブンズデー・アドベンチスト教会	<i>Cirkev adventistov siedmeho dňa</i>
兄弟教会	<i>Cirkev bratská</i>
チェコスロヴァキア・フス教会	<i>Cirkev československá husitská</i>
末日聖徒イエスキリスト教会	<i>Cirkev Ježiša Krista Svätých neskorších dní</i>
アウグスブルク派福音主義教会（ルター派）	<i>Evanjelická cirkev augsburského vyznania</i>
メソジスト派福音主義教会	<i>Evanjelická cirkev metodistická</i>
ギリシア・カトリック教会	<i>Gréckokatolícka cirkev</i>
キリスト教団	<i>Kresťanské zbory</i>
エホバの証人教会	<i>Náboženská spoločnosť Jehovovi svedkovia</i>
新使徒教会	<i>Novoapoštolská cirkev</i>
正教会	<i>Pravoslávna cirkev</i>
改革派教会	<i>Reformovaná kresťanská cirkev</i>
ローマ・カトリック教会	<i>Rímskokatolícka cirkev</i>
古カトリック教会	<i>Starokatolícka cirkev</i>
ユダヤ教徒協会	<i>Ústredný zväz židovských náboženských obcí</i>

（スロヴァキア文化省ウェブサイトより筆者作成）

の接点を持とうとしていたが、よりコミュニティに深く関わることは学校だと考え、開校の準備に取り組んだ。この学校は、英語教育が特色の宗教法人経営の初等学校であり、入学時の選抜においては、親がキリスト教の信仰に理解があれば、宗教的帰属は問わない方針を採用している。児童の家庭が改宗することはあるかという問いに対しては、多くはないという答えを得た。実際に児童数が272名であるのに対し、信者は100名強のままそれほど変化がないという状況を鑑みると、短期的に信者を増加させることが狙いではなく、キリスト教への理解を深めてもらうことが目的であるという牧師の説明にはある程度真実味があると考えられる。

別のプロテスタント系B派も、広く一般の人々を対象とした福祉的・文化的な活動を行っている。そのひとつである「家族センター」は、乳幼児をかかえた母親たちのために、教会が入っている建物の1階のホールの一部を子どもの遊び場と母親の情報交換の場として継続的に提供する企画である²⁰。こちらも、実際に子どもを連れてやってくる母親は、信者以外の、どちらかといえばあまり宗教に関心がない人々が多いという。筆者が訪問した日に初めてこの場所を訪ねた母親は、自宅の近所の公営の子どもの遊び場が閉鎖さ

20 B派牧師へのインタビュー（2015/9/10）および、「家族センター」訪問時の聞き取り（2015/9/15）より。

れたため、こちらに来たとのことであった。子どもたちはホール内の玩具で自由に遊び、このセンターを運営する牧師の妻が、集まってきた子どもたちと一緒にうたう歌も、宗教とは無関係ないわゆる童謡であった。市のボランティア週間に際しては、その他のボランティア団体とともに、遊び場運営のためのボランティアを呼びかけており、外観だけで宗教団体の活動かどうかは判断しづらい。

スロヴァキアで文化省に登録された宗教団体は、国から人件費等の一定の支援を得ているため、経済基盤はある程度安定している。そのため、社会貢献活動の目的はかならずしも布教ではないという説明もある程度理解可能である。アルコール中毒者の社会復帰を支援する NGO との提携関係を持つプロテスタント系 C 派の牧師は、社会貢献活動と信仰の関係を次のように説明した²¹。

筆者：世俗の NGO が他者を助けるのと、教会が他者を助けるのは、外観は同じにみえますが、どう違うと考えますか？

牧師：動機が違う。キリスト教徒は他者を助けることを重んじるが、それは、神が私を愛すだけでなく、あなたをも愛するからである。神は私を常に助けてくれる。だから神への愛を、他者を助けることで示すのだ。うちの宗派には、世間との関わりを断ち、信仰の世界に生きたいと考える人が多いのも否定できないが、それは本来の姿ではない。

ここで強調されるのは、社会貢献活動は信仰と深く結びつくものであるということである。インタビューに応じてくれたプロテスタント系の聖職者たちは、教会の内側だけの活動は、本来の信仰のあり方にそぐわないと語る。ただし、彼／彼女らが主張するような、社会貢献活動を行う「外部に開かれた教会」のイメージが、実際に外部の人々にも共有されているとは限らない。NGO と関わる機会の多い市の地区センターの職員は「宗教関係の人々もいろいろな活動を行っているが、自分たちの宗教の内部で固まっている。誰でも参加可能といいつつも、そこまでオープンな雰囲気ではない」²²と、両者の差異を説明した。

確かに、宗教組織を基盤とした社会貢献活動は、家族ぐるみで子どもの頃から教会の行事に参加することを当たり前だと考える人々によって構成されているため、部外者は入りにくいという感覚は理解しやすい。とはいえ、地域のイベントを企画するような NGO も、とくに規模が小さい団体に関しては、実際には有志とその友人や家族といった既存の強固な人間関係が基盤となっていることが多い。さらにいえば、世俗的な市民による NGO のほうが、財政基盤が脆弱であるため、宗教団体よりも厳しい条件で、社会のために信念を持って活動しているため、目的意識を共有する参加者同士の連帯感も強くなりやすいと考えることもできる。したがって、宗教団体の社会貢献活動のみを、内向きと断定

21 プロテスタント系 C 派牧師へのインタビュー（2015/3/23）より。

22 Z 市の地区センターの職員へのインタビュー（2015/9/10）より。この職員自身も地区でのイベントを企画する NGO に参加している。

することはできない。

もちろん、宗教組織と世俗的市民の社会貢献活動に全く差異が生じないわけではない。家庭関係に関する問題への対応の差はその例として挙げられる。カトリックの聖職者のひとりは、家庭内暴力といった家族の問題に関して、世俗的な団体であれば、同様の問題に対しては被害を受けている人の保護を第一に考えるかもしれないが、キリスト教的価値観では、現在の家族関係の修復を前提として支援をするといった方針の違いを指摘した²³。しかしながら、彼自身も留保したように、家族に関する問題への対処方針の差に関しては、世俗的な NGO だからといって一様に非キリスト教的な方針を採用しているわけではない。社会貢献活動の領域に話を限れば、世俗／宗教（キリスト教）という2項対立的図式というよりは、むしろ宗教団体の方針は多様な世俗の団体の方針のひとつに埋もれてしまっているといえるだろう。

熱心な信仰者にとっては、宗教的な家族観は絶対であるかもしれないが、宗教が公的な権力を持たない世俗化した社会の中では、人権保護に価値を置く考え方や、自由な選択に価値を置く考え方や、経済的な合理性に価値を置く考え方などともに、宗教的な価値観は無数の選択肢のひとつに位置付けられる。その発想を可能にしたのが、かつては権威を持っていた宗教団体をも、その構成要素として組み込むことを可能にした市民社会の論理である。逆説的ではあるが、スロヴァキアの市民社会は、宗教者もまた他の市民とともに、市民として、自由をもとめる運動を通して形成されたものである。体制転換後の市民社会形成は、異なる意見を持つ人々がそれぞれ対等な勢力として社会に認識されるプロセスであったのである。体制転換後も、その市民社会を支えるモラリティは、「自律的に社会と積極的に関わる」という点で最大公約数的に一致している。ただし、そこで注意しなければならないのは、それぞれの集団に所属する個人は、両者の特徴を併せ持つ多様性を兼ね備えている場合が多いということである。

本稿の議論は、NGO ないし宗教団体という集団レベルの社会貢献活動に限定してきたため、個人は考察の対象外としてきた。したがって、世俗的な市民的価値観に宗教的価値観が融解してしまった可能性については論じていない。また、信仰心を持ちつつ NGO として社会貢献活動を行う人や、もっと消極的なレベルで社会を支える人々も考察の対象外としてきた。個人の価値観のレベルでは、世俗と宗教の境界が問われる局面が頻繁に出現するが、それをどちらかに分類しようとすることは、ポスト世俗化した状況を正しく把握することを妨げてしまう。本稿では、むしろ社会に積極的に関わろうとする人々の集団に注目することで、両者の親和性とそれを可能にする市民社会という世俗性の性格に言及した。

5 結びに代えて

宗教の社会貢献という視点は、キリスト教、とくにプロテスタント系に内在されていた

23 Z 市カトリック教会の神父へのインタビュー（2015/9/15）より。

価値観でもある一方で、ポスト世俗化の状況を前提として設定されるものである。スロヴァキアを含めた旧社会主義国は、社会主義時代に宗教が公的領域から強制的に排除されていたため、ポスト世俗化も欧米のように徐々に進行してきたのではなく、体制転換とともに急展開することとなった。

これまでの議論では、スロヴァキアの社会貢献活動の実践が、現場のレベルにおいては、結果として宗教団体も世俗的な NGO も類似したものとなっていることを指摘してきた。宗教団体による社会貢献活動が、世俗的な団体のそれに近似しているだけでなく、世俗的な団体もまた、特定の「市民的価値観」を普及するシステムを構築してきた点では、宗教に近似している。社会貢献活動の側面からみえる両者の近似は、キリスト教の聖職者がそれを否定するとしても、むしろ現代の世俗的な市民社会のモデル自体が、根本的な発想としてキリスト教世界を前提としていることを示しているだろう [cf. アサド 2006]²⁴。もちろん、スロヴァキアの社会貢献活動の現場においても、この見方が共有されるとは限らない。しかし、この親和性があるからこそ、市民の自律的な活動と他者との討議を前提とする現在の市民社会の考え方は、宗教団体を社会貢献する一団体としてみなすことを可能にすると考えられる。

善行や慈善に価値を置く宗教組織はキリスト教に限らず多数あるが、その優先順位はキリスト教内部でも差異がある。調査地において積極的な社会貢献活動を行っていたのは、プロテスタント系の小さな教会であった。ただし、現場の宗教者のレベルでは、宗派の差異よりも信仰のない人々に対置する「よきクリスチャン」としての同質さのほうが重要視され、洗礼だけ受けてそれっきりの人々は、本当のクリスチャンではなく「信仰のない人々」とみなされる。信仰を持ち信仰共同体に加わる人々／信仰のない人々という世界認識と同様に、世俗的な市民に関しても、社会貢献活動に関与する意志を持ち NGO 活動をする人々／意志を持たない人々という二項対立的構造は指摘できる。信仰者も世俗的な NGO 活動家も、信仰に関心がない、または社会に関わる意志を持たない人々を含む社会全体に関わることを希望しているという共通点も備えているので、両者が社会に関与する意志を持つ限り、その動機の差は大きな問題にはならない。社会への関与を求めるため集合的に出現した2つのモラリティが、それぞれの体制転換後の社会における居場所を求めた過程は、そのまま現在のスロヴァキアにおける社会貢献活動を支えるひとつのモラリティを構築してきた過程だと考えられる。

24 さらに、仏教国のモンゴルでポスト社会主義期に急成長した福音派キリスト教に注目した滝澤克彦も、この点に関して興味深い論点を提示している [滝澤 2015]。滝澤は現地において主流である集合的な宗教観と福音派キリスト教の個人主義的宗教観の差に注目して、「キリスト教は宗教ではなく信仰だ」という現地の語りを分析している。このようなキリスト教に内在する性格と、市民社会というシステムの親和性の関係も、今後検討すべき課題としたい。

<謝辞>

本稿を執筆するために必要な調査は、平成 23-24 年度科学研究費補助金（研究スタート支援・課題番号 50611068）、平成 26-28 年度科学研究費補助金（若手研究 B・課題番号 26770294）、平成 27 年度北九州市立大学特別研究推進費による支援を得て行われた。記して感謝申し上げます。

<参考文献>

- アサド、タラル 2006（2003）『世俗の形成——キリスト教、イスラム、近代』中村圭志訳、みすず書房。
- 稲垣久和 2006 「はじめに——公共宗教の可能性を求めて」稲垣久和・金泰昌編『宗教を考える公共性』東京大学出版会、pp.i-xi。
- 加藤久子 2007 「レーニン製鉄所と十字架——社会主義ポーランドにおける政治と宗教」『ロシア・東欧研究』36: 61-71。
- 神原ゆうこ 2015 『デモクラシーという作法——スロヴァキア村落における体制転換後民族誌』九州大学出版会。
- 島蘭進・磯前順一編 2014 『宗教と公共空間——見直される宗教の役割』東京大学出版会。
- 滝澤克彦 2015 『越境する宗教——モンゴルの福音派』新泉社。
- 中山淳雄 2007 『ボランティア社会の誕生——欺瞞を感じるからくり』三重大学出版会。
- ハーバーマス、ユルゲン 2007（2005）「民主主義的法治国家における政治以前の基盤」フロリアン・シュラー編『ポスト世俗化時代の哲学と宗教』三島憲一訳、岩波書店、pp.1-25。
- 2014（2011）「『政治的なもの』——政治神学のあいまいな遺産の合理的意味」エドゥアルド・メンディエッタ & ジョナサン・ヴァンアントワーペン編『公共圏に挑戦する宗教——ポスト世俗化時代における共棲のために』箱田徹・金城美幸訳、岩波書店、pp.15-31。
- パトナム、ロバート 2006（2000）『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳、柏書房。
- 藤本透子 2015 「社会主義を経験したアジアから展望する宗教動態」藤本透子編『現代アジアの宗教——社会主義を経た地域を読む』春風社、pp.5-35。
- ラッツィンガー、ヨーゼフ 2007（2005）「世界を統べているもの——自由な国家における政治以前の道徳的基盤」フロリアン・シュラー編『ポスト世俗化時代の哲学と宗教』三島憲一訳、岩波書店、pp.28-48。

Buchowski, Michal 2003 *Redefining Social Relations through Work in a Rural Community in Poland* (Max Planck Institute for Social Anthropology Working Papers). Halle: Max Planck Institute for Social Anthropology.

Doellinger, David 2013 *Turing Prayers into Protests: Religious-Based Activism and its*

- Challenge to State Power in Socialist Slovakia and East Germany*. Budapest: Central European University Press.
- Hann, Chris ed. 2010 *Religion, Identity, Postsocialism: The Halle Focus Group 2003-2010*. Halle: Max Planck Institute for Social Anthropology.
- Hann, Chris & the “Civil Religion” Group 2006 *The Postsocialist Religious Question: Faith and Power in Central Asia and East-Central Europe*. Berlin: Lit.
- Kratochvíl, Petr 2009 The Religion-Politics Nexus in East-Central Europe: Church in the Public Sphere of Post-Secular Societies. *Perspectives* 17(2): 119–137.
- Merino, M. Stephen 2013 Religious Social Networks and Volunteering Examining Recruitment via Close Ties. *Review Religious Research* 55: 509–527.
- Norris, Pippa & Ronald Inglehart 2011 *Sacred and Secular: Religion and Politics Worldwide* (Second Edition). New York: Cambridge University Press.
- Putnam, Robert & David E. Campbell 2010 *American Grace: How Religion Divides and Unites Us*. New York: Simon and Schuster.
- Skalník, Peter 1993 ‘Socialism is Dead’ and Very Much Alive in Slovakia: Political Inertia in a Tatra Village. In Chris Hann ed. *Socialism: Ideals, Ideologies, and Local Practice*. London and New York: Routledge, pp.218–226.
- Wade, Pater 1999 Working Culture: Making Cultural Identities Cali, Colombia. *Current Anthropology* 40(4): 449–471.
- Zigon, Jarrett 2010 *"HIV is God's Blessing" Rehabilitating Morality in Neoliberal Russia*. Oakland: University of California Press.

スロヴァキア語文献

- Filadelfiová, Jarmila, Marianna Dluhá, Eduard Marček & Soňa Košičiarova 2004 Poznávanie tretieho sektora na Slovensku. Bratislava: SPACE.

統計資料など

- Štatistický úrad Slovenskej republiky 2012 *Štatistická ročenka Slovenskej republiky*. Bratislava: VEDA.

Atlas European Values

<http://www.atlasofeuropeanvalues.eu/new/home.php> 2016 年 1 月 12 日確認。

Ministerstvo kultúry Slovenskej republiky (スロヴァキア文化省)

<http://www.culture.gov.sk> 2016 年 10 月 24 日確認。

The Morality of Social Engagement: Civil and Religious Practices in Slovakia

Yuko KAMBARA

Keywords: civil society, social engagement, morality, NGO, citizen

Slovak religious organizations and civil associations were prevented from engaging in autonomous work for society until the political transition of 1989. Currently, both kinds of organizations voluntarily contribute to communities through various charitable works and voluntary activities. It is difficult to distinguish these practices according to whether they are based on religiosity or on a secular mentality among citizens at the practical level of social engagement, although it is obvious that religious groups and secular voluntary associations have different motivations for their activities. The purpose of this paper is to discuss morality in civil society under post-secularization by comparing religious organizations and secular civil organizations in a Slovak provincial city in terms of their social engagement.

Certain members of the clergy and believers joined the social movement for democracy at the end of socialism because, as religious people, they desired freedom of religion. The democratic civil society that people achieved, however, does not simply entail religious revival but the aspiration for a society constructed by citizens tolerant of different sets of values. In the process of democratization, religious groups became one type of voluntary association with a specific policy of action. Religious morality has been integrated with the secular civil morality of autonomous citizens—supporters of civil society—at the practical level.